

決算特別委員会



質疑

新型コロナウイルス感染症による町内企業への影響は

小口委員 法人町民税が、コロナ

禍により14.3%、約1000万円の減少となっているが、コロナウイルス感染症による町内企業への影響をどのように捉えているか。

税務出納課長 製造業が約870

万円の減額となっていて、海外との物流、人

の流れなどへの影響から製造業の法人税割が不調になったものと考えている。

コロナ対応事業の状況は

小口委員 コロナ対応として実施

した固定資産税などの納期延長、地方税の徴収猶予の状況はどのようになっているか。

税務出納課長 固定資産税などに

ついては、収納率が前年度を若干上回ったので有効であった。地方税においては、令和2年2月1日から令和3年1月30日までの納期限のもので、申請件数は6件で税額は58万9000円となっている。

小口委員 町税全体の

93.7%と若干低下していることをどのよう

収納率低下の要因と向上への考えは

税務出納課長 現年度分の

に捉えているか。また、収納率向上についてどのような考えがあるか。

税務出納課長

は上がっているが、滞納分と合計すると前年度比で下回っている状況である。収納率向上は重要な課題と捉え、

県との共同催告や、訪問、電話、文書催告などの対策を実施している。

不動産売払収入増の内容は

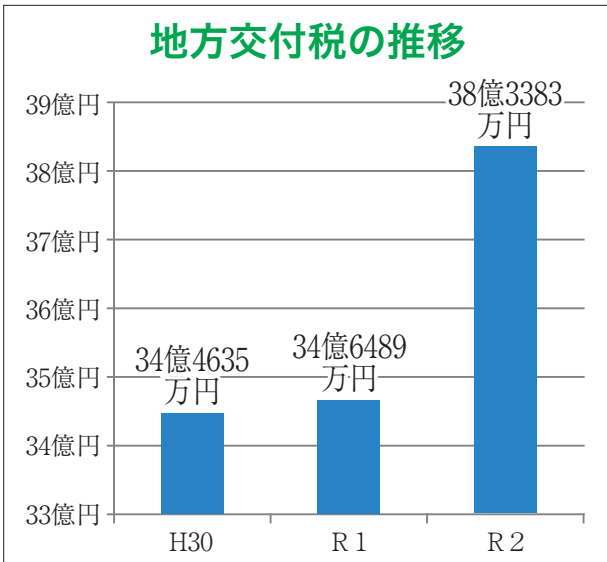
小口委員 不動産売払

に増加しているが、内容は何か。

総務課長 四季の郷の

区画の売却代金で、鮎貝土地区画整理組合から寄付を受けたものが完売となった。そのほか、法定外公共物の売り払いや、払い下げなどである。

地方交付税の推移



(万円未満は端数調整)

賛成 討論

コロナ禍の終息まで力強い施策の展開を望む



菅原 俊一 議員

コロナ禍の影響で法人町民税が減収するなど依然として交付税などへの依存度が高い。今後も人口減少が予測されるなか、有利な財源を確保して財政を支えていく必要がある。

7月豪雨の災害対

応は年度をまたぎ復旧工事が進む。情報伝達手段等の更なる整備が必要だ。学校関連ではICT環境が整い、住民生活ではデマンドタクシーの町外延伸の実証実験や、町産材の活用が進んだ。今後も町民目線に立ち、声を聴きながら、コロナ禍終息まで力強い施策の展開を望む。